

令和５年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(令和４年度対象)

令和５年１１月

三郷市教育委員会

三教総発第142号
令和5年11月27日

三郷市議会議長 鈴木深太郎様

三郷市教育委員会教育長 大塚正樹



令和5年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目 次

I	はじめに	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法	1
III	令和4年度三郷市教育行政の基本方針	2
IV	令和4年度事務事業一覧（教育委員会所管分99事業）	3
V	令和4年度事務事業評価表（点検評価対象16事業）	7
VI	事務事業評価に関する懇話会委員のコメント	40
VII	教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿	45
VIII	まとめ	46

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。

また、点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

同法の規定に基づき、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしています。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

令和4年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、教育委員会所管分は通常評価52事業、実績把握47事業の計99事業となっています。そのうち三郷市教育行政の重点施策に照らし合わせ、主要な16事業について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ 令和4年度 三郷市教育行政の基本方針

三郷市教育委員会では、三郷市教育施策大綱に基づき、次のとおり方針を定め、施策を推進していきます。

◇三郷の教育「四つの礎」として「授業改善」、「日本一の読書のまち三郷の推進」、「家庭教育の充実」、「夢への挑戦」を柱とした教育のより一層の充実を図ります。

◇子どもや若者が健やかに学び、児童生徒一人ひとりの学力を確実に伸ばすとともに、夢を持ち、社会の一員として自立した人間を育てます。

◇「第2次日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、すべての市民が本とふれあえる機会を増やすとともに、読書を通じた交流を推進します。

◇東京オリンピック・パラリンピックを契機とした施策を継続的に推進するとともに、グローバル社会と情報社会に適応できる人材を育成します。

令和4年度 教育行政重点施策

- | | |
|-------------|-----------------|
| ○児童生徒の学力向上 | ○心の教育の推進 |
| ○教職員の資質向上 | ○教育環境の整備促進 |
| ○次世代リーダーの育成 | ○日本一の読書のまち三郷の推進 |
| ○読書環境の整備と充実 | ○学び（市民大学）の充実 |
| ○郷土資料館展示の充実 | ○人権啓発・教育の充実 |

令和4年度 事務事業一覧（教育委員会所管分99事業）

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課	通常評価
2	○	入学準備金貸付事業	教育総務課	通常評価
3		小学校校舎改修事業	教育総務課	通常評価
4	○	中学校校舎改修事業	教育総務課	通常評価
5		保育所併設型民営児童クラブ事業	教育総務課	通常評価
6		小・中学校適正規模適正配置事業	教育総務課	通常評価
7	○	学校選択制事務	学務課	通常評価
8	○	小・中学校学校司書配置事業	学務課	通常評価
9	○	学校給食センター整備等事業	学務課	通常評価
10	○	教育相談室運営事業	指導課	通常評価
11		進路指導・キャリア教育事業	指導課	通常評価
12		特色ある学校づくり推進事業	指導課	通常評価
13		おもしろ遊学館運営事業	指導課	通常評価
14		学力向上推進事業	指導課	通常評価
15		特別支援教育	指導課	通常評価
16		いじめ不登校対策事業	指導課	通常評価
17	○	読書のまち三郷づくり推進事業	指導課	通常評価
18	○	小中学校夢応援プロジェクト事業	指導課	通常評価
19		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課	通常評価
20	○	人権教育推進事業	生涯学習課	通常評価
21		公民館運営管理事業	生涯学習課	通常評価
22	○	郷土資料館運営管理事業	生涯学習課	通常評価

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
23		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課	通常評価
24	○	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	通常評価
25		市民大学事業	生涯学習課	通常評価
26		市史編さん事業	生涯学習課	通常評価
27		生涯学習推進事業	生涯学習課	通常評価
28		放送大学運営事業	生涯学習課	通常評価
29		社会教育推進事業	生涯学習課	通常評価
30		カミングリーダー養成プロジェクト事業	青少年課	通常評価
31		ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課	通常評価
32		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課	通常評価
33		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課	通常評価
34		成人式開催事業	青少年課	通常評価
35		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
36		子供・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
37		青少年団体委託事業	青少年課	通常評価
38		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
39		ボーイスカウト三郷市連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
40		青少年相談員協議会支援事業	青少年課	通常評価
41		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課	通常評価
42		青少年育成市民会議支援事業	青少年課	通常評価
43		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課	通常評価
44	○	親の学習推進事業	青少年課	通常評価
45	○	青少年交流「集まれみさとの子」事業	青少年課	通常評価
46	○	図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
47		図書館子ども読書活動推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
48		図書館図書購入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
49		図書館資料ＩＣタグ導入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
50	○	「日本一の読書のまち」推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
51		日本一の読書のまち三郷電子図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
52		「日本一の読書のまち三郷」推進団体等活動サポート事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
			通常評価分合計：52事業	

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
53		小学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
54		中学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
55		小学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
56		中学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
57		私立幼稚園運営費等補助事業	教育総務課	実績把握
58		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課	実績把握
59		教職員業務補助事業	学務課	実績把握
60		児童・生徒派遣費支援事業	学務課	実績把握
61		選手送迎等委託事業	学務課	実績把握
62		小学校児童就学援助費支給事業	学務課	実績把握
63		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課	実績把握
64		環境衛生検査事業	学務課	実績把握
65		就学援助費（医療費）支給事業	学務課	実績把握
66		児童・生徒健康管理事業	学務課	実績把握
67		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課	実績把握
68		教職員健康管理事業	学務課	実績把握
69		学校医等の委嘱事業	学務課	実績把握
70		学校保健支援事業	学務課	実績把握
71		A E D 借上事業	学務課	実績把握
72		保健係事務	学務課	実績把握
73		学校給食室事務	学務課	実績把握
74		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
75		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
76		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課	実績把握
77		教職員人事評価事務	学務課	実績把握
78		教職員人事事務	学務課	実績把握
79		中学校夜間学級等事業	学務課	実績把握
80		学校保健特別対策事業	学務課	実績把握
81		コミュニティ・スクール運営事業	学務課	実績把握
82		学校人権教育推進事業	指導課	実績把握

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
83		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課	実績把握
84		教育研究推進事業	指導課	実績把握
85		関係機関への支援事業	指導課	実績把握
86		学校教職員研究会等支援事業	指導課	実績把握
87		学校評議員委嘱事業	指導課	実績把握
88		小学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
89		小学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
90		中学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
91		中学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
92		教科指導推進活動事業	指導課	実績把握
93		学校応援団推進事業	指導課	実績把握
94		文化財調査・保護事業	生涯学習課	実績把握
95		青少年問題協議会運営事業	青少年課	実績把握
96		青少年ホーム管理事業	青少年課	実績把握
97		勤労者体育館管理事業	青少年課	実績把握
98		図書館施設管理業務	日本一の読書のまち推進課	実績把握
99		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会運営事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
			実績把握分合計：47事業	

V 令和4年度事務事業評価表
(点検評価対象16事業)

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000280			
事業名		公営児童クラブ運営事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
			担当課名	教育総務課	
	施策の柱	2-1 子どもを育てやすい環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-1-2 子育てと仕事の両立支援	開始年度	平成9年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供する。	
何の為にやるのか (目的)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とする。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	小学校児童のうち、保護者の就労等により家庭が留守になっている児童。	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	
	課題	対象児童が全学年となっていることから職員の確保、施設の拡充等が必要になる。
	対応	職員の確保については、職員募集を継続的に行う。施設の拡充に関しては、小学校と調整を行い教室の確保を目指す。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることができる。それを達成することにより子ども・子育て支援の充実に繋がる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	42,175,454	40,837,143			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	6,689,000	6,913,000			
県支出金	6,803,000	6,931,000			
市債	0	0			
その他	19,322,310	21,285,650			
特定財源計	32,814,310	35,129,650			
交付金等の概要	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業分)・放課後児童健全育成事業費補助金				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☒ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	4	パートタイム	0	6,652,800	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	99				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	742				1,855,000	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	普通				8,507,800	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	児童クラブ入室申請者数(公設公営)				目標値
単位	人				780
					指標数値のめざす方向
					増加
		実績値		達成率	
令和3年度		1138	人	145.9	%
令和4年度		1266	人	162.3	%
令和5年度			人		%
令和6年度			人		%
令和7年度			人		%
指標値の算定・把握方法	19クラブ総定員数780人				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	児童クラブ入室決定者数(公設公営)				目標値
単位	人				780
					指標数値のめざす方向
					増加
		実績値		達成率	
令和3年度		1081	人	138.6	%
令和4年度		1191	人	152.7	%
令和5年度			人		%
令和6年度			人		%
令和7年度			人		%
指標値の算定・把握方法	19クラブ総定員数780人				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることができた。		
改善策	入室児童数が増加している小学校においては、施設の建設を行う等の対応により、引き続き、適切な遊び及び生活の場の提供に努める。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	市内19小学校内の児童クラブ室において、放課後及び春、夏、冬休み、土曜日等の平均255日、家庭に代わる生活の場を確保し、放課後ケアワーカーによる適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全育成を行った(年度当初の入室決定者数は1,191名、年間入室者数は延べ13,673名、待機児童はなし)。		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000546			
事業名		入学準備金貸付事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
			担当課名	教育総務課	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	開始年度	昭和48年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	高等学校又はその上級の学校に進学を希望する者の保護者のうち、入学準備金の調達が困難な者に対して入学準備金の貸付を行うことで進学の後押しをすることを目的とする。	
何の為にやるのか (目的)	等しく教育を受ける機会を助長する及び人材育成の観点から入学準備金の調達に困難がある保護者に経済的支援を行う。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	高等学校又はその上級の学校に進学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	経済的理由により入学準備金の調達に困難がある保護者に対し貸付を行い援助する。	
	課題	貸付件数は横ばいの状態である。
	対応	利用促進のためのPR等に努める。
目的を達成すること で、市がどうなるか (事業の意義)	能力や意欲があるにも関わらず、経済的理由により進学を断念することの無いよう支援することで、次世代の市民が充実した豊かな生活を送ることに繋がり、市の継続的な発展に還元されることが期待できる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	2,850,000	2,500,000			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	2,501,000	2,256,000			
特定財源計	2,501,000	2,256,000			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	2	パートタイム	0	672,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				672,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	入学準備金貸付申請者数				目標値 18
単位	人/年				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		10	人/年	56 %	
令和4年度		10	人/年	56 %	
令和5年度			人/年	%	
令和6年度			人/年	%	
令和7年度			人/年	%	
指標値の算定・把握方法	当該年度貸付申請者数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	入学準備金貸付決定者数				目標値 18
単位	人/年				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		10	人/年	56 %	
令和4年度		10	人/年	56 %	
令和5年度			人/年	%	
令和6年度			人/年	%	
令和7年度			人/年	%	
指標値の算定・把握方法	入学準備金貸付決定者数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	等しく教育を受ける機会を助長することは、本市の将来を支える子ども達を育成するためには必要不可欠な要素であるため、引き続き事業を実施する。		
改善策	市内の中学3年生の保護者全員に制度概要チラシを配布することで、積極的な制度内容の周知に努めている。チラシをきっかけとした制度のお問い合わせは増えているが、全体の申請者数に大きな変化はない状況である。入学準備金貸付金を必要とする保護者が制度を利用できるよう、引き続き制度の周知を徹底する。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	高等学校・高等専門学校(工業・商船等)・専修学校(高等課程で大学受験資格の得られる学校のみ)・短期大学・大学に入学する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、等しく教育を受ける機会を助長するため、「三郷市入学準備金貸付条例」に基づき貸付を行った。 貸付者 10名【高校(公立)3人、高校(私立)5人、大学2人】 貸付額 2,500,000円 内訳 公立高校(貸付額150,000円)×3人 = 450,000円 私立高校(貸付額250,000円)×5人 = 1,250,000円 大学 (貸付額400,000円)×2人 = 800,000円		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001267			
事業名		中学校校舎改修事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり		担当部名	学校教育部
				担当課名	教育総務課
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる		所属長名	
				担当者名	
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実		開始年度	平成29年度
				終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	学校施設は、昭和40年代から50年代にかけての児童生徒急増時に整備されているものが多いため、経年劣化が顕著にあらわれている。校舎の改修が必要な個所を調査し、設計、工事を行っていく。	
何の為にやるのか (目的)	学校施設は、子供たちの学習・生活の場であり、教育活動を行うための基本的なものであるため、計画的に改修をしていくことで、施設環境の改善を図り、生徒が安全安心に学校生活を送れることを目的とする。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	中学校校舎	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	学校教育施設個別計画に基づき、生徒にとってよりよい教育環境整備を図る。	
	課題	学校教育施設の経年劣化が進んでおり、今後10年間の中で築40年以上を迎える施設が増加することから、その対応と財政調整が課題となる。
	対応	計画的な改修を実施する。
目的を達成すること で、市がどうなるか (事業の意義)	生徒が安全で快適な校舎で教育を受けることができる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	536,336,720	489,438,400			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	108,519,000	30,720,000			
県支出金	0	0			
市債	425,200,000	12,800,000			
その他	0	0			
特定財源計	533,719,000	43,520,000			
交付金等の概要	学校施設環境改善交付金				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	2	パートタイム	0	924,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	27.5				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	42				105,000	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	専門				1,029,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	改修工事設計の実施				目標値
単位	校				4
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		2	校	50 %	令和3年度計画値2校
令和4年度		1	校	20 %	令和4年度計画値1校
令和5年度			校	%	
令和6年度			校	%	
令和7年度			校	%	
指標値の算定・把握方法	改修工事設計実施件数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	改修工事の実施済学校数				目標値
単位	校				5
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		2	校	50 %	令和3年度計画値2校
令和4年度		1	校	20 %	令和4年度計画値1校
令和5年度			校	%	
令和6年度			校	%	
令和7年度			校	%	
指標値の算定・把握方法	改修工事実施件数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	学校・工事担当部局の協力のもと、北中学校大規模改修工事及び彦系中学校校舎改修工事設計が完了した。		
改善策	学校運営への影響を最低限におさえられるよう設計業務を進める	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	学校教育施設個別計画に基づき、令和4年度は北中学校の大規模改修工事及び彦系中学校校舎改修工事設計を行った。 ○北中学校大規模改修工事(繰越明許分) ・工事請負費 464,090,000円 ・委託料(工事監理費) 9,570,000円 合 計 473,660,000円 ○北中学校大規模改修工事(当初予算分) ・役務費(備品運搬業務) 1,478,400円 ○彦系中学校校舎改修設計(当初予算分) ・委託料 14,300,000円 合 計 15,778,400円		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001049			
事業名		学校選択制事務			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
			担当課名	学務課	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	開始年度	平成16年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	市民へ市広報やホームページで周知するとともに、学校公開の実施や学校紹介冊子を作成配布して各学校の情報提供を行う。	
何の為にやるのか (目的)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	学齢生徒及び保護者	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。	
	課題	中学校の学校選択制については、「学校と地域との関わり」や「学校の適正規模の確保」の観点から制度の見直し等について継続協議としている。
	対応	選択制実施の状況や保護者等の意見を踏まえ、制度の在り方を検討する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実が図られる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	0	0			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識		☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☒ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	1	504,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	30				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				504,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	学校公開参観者数				目標値 120
単位	%				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		0	%	0	%
令和4年度		0	%	0	%
令和5年度			%		%
令和6年度			%		%
令和7年度			%		%
指標値の算定・把握方法	翌年度新中学生に対する中学校公開への延べ参加児童数の割合				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	学校評価における中学校の自己評価結果				目標値 3.5
単位	点				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		3.44	点	98.3	%
令和4年度		3.46	点	98.9	%
令和5年度			点		%
令和6年度			点		%
令和7年度			点		%
指標値の算定・把握方法	中学校の自己評価結果の平均点				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	選択制の実施により、児童及び保護者の学校選択における選択肢が広められている。		
改善策	選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	・中学校入学希望状況集計結果時の希望者数 学区内の中学校895名、学区外の中学校196名、合計1,091名。 ・学区内生徒のみで定員オーバーしたため抽選ができなかった中学校及び人数 北中学校(4名) ・抽選を実施した中学校 栄中学校、彦成中学校、瑞穂中学校 ・新年度入学時に抽選辞退者を除き、希望校に入学できなかった人数 瑞穂中希望者4名		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001075			
事業名		小・中学校学校司書配置事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	学校教育部	
			担当課名	学務課	
	施策の柱	6-1 誰もがいつでも読書に親しむ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	6-1-2 読書環境の整備	開始年度	平成22年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	学校司書を市内小・中学校に配置することで、貸出、返却、レファレンス、図書館環境整備のほか探求型学習などの読書支援を行う。	
何の為にやるのか (目的)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市内小・中学校に通学する児童生徒	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。	
	課題	読書の質と量(貸出冊数)の向上
	対応	読書の質は、調べ学習など探求型学習の支援を行う。 読書の量(貸出冊数)は、特に中学校での図書館利用促進を働きかける。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	46,596,000	46,640,000			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	0	84,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				84,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	1校あたりの年間司書配置日数				目標値 96
単位	日				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		94.8	日	98.8 %	
令和4年度		94.8	日	98.8 %	
令和5年度			日	%	
令和6年度			日	%	
令和7年度			日	%	
指標値の算定・把握方法	2日×4週×12か月で算定 委託業者からの業務報告等で把握				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	貸出冊数増加量				目標値 110
単位	%				指標数値のめざす方向 増加
		実績値		達成率	
令和3年度		110.4	%	100.4 %	
令和4年度		93.3	%	84.8 %	
令和5年度			%	%	
令和6年度			%	%	
令和7年度			%	%	
指標値の算定・把握方法	前年比110%で算定 委託業者からの業務報告等で把握				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	「日本一の読書のまち」三郷を推進していく上で、図書館業務の専門性を生かした人材を配置することにより、読書教育の向上を図るため、引き続き実施していきたい。		
改善策	調べ学習など探求型学習の支援を行い、特に中学校での読書量を向上させる。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	「日本一の読書のまち」三郷の推進を具体的に実施していくため、学校司書を市内小中学校に週2日、1日6時間配置した。 各学校の図書館教育担当教員と連携し図書館の環境整備を充実させ、児童生徒への読み聞かせや、図書館を活用した学習支援、調べ学習に必要な本の紹介など、授業に対する支援を実施し学校図書館教育の継続的な向上を図った。		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001625			
事業名		学校給食センター整備等事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり		担当部名	学校教育部
				担当課名	学務課
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる		所属長名	
				担当者名	
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実		開始年度	令和4年度
				終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	経年劣化が進む岩野木学校給食センターの再整備を行う。	
何の為にやるのか (目的)	法令に定められた学校給食センターを再整備し、異物混入や食中毒を起こさない、より安全・安心で栄養バランスのとれた美味しい学校給食を提供するため。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	学校給食を喫食する小中学校の児童生徒	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	「学校給食衛生管理基準」「大量調理施設衛生管理マニュアル」に適合させ、より安全・安心な学校給食を提供し、児童生徒の生涯にわたる健康の保持増進を図る。	
	課題	多額の財政負担が見込まれるため、長期的な計画が必須。
	対応	関係部署との調整
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	将来にわたって、安全・安心で安定的に学校給食を提供できる体制が構築される。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	0	45,650,000			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要	学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備事業)				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☐ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	0	3,360,000	教育総務課教育環境整備室に学校給食センター整備等事業を担当する職員が1名配置。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	専門				3,360,000	

活動指標 ※市が何をするか							
指標名		敷地選定、実施設計、工事				目標値	100
単位						指標数値のめざす方向	増加
			実績値		達成率		
令和3年度					%	令和4年度計画値30	
令和4年度			30		30		%
令和5年度					%		
令和6年度					%		
令和7年度					%		
指標値の算定・把握方法							

成果指標 ※市民(市)がどうなったか							
指標名		整備完了			目標値		1
単位					指標数値のめざす方向		増加
		実績値		達成率			
令和3年度					%		
令和4年度					%		
令和5年度					%		
令和6年度					%		
令和7年度					%		
指標値の算定・把握方法							

事業の評価・改善/実績報告			
評価	老朽化した岩野木学校給食センターを文部科学省が定めている「学校給食衛生管理基準」に適合した給食センターに整備するため、令和5～6年度にかけて、三郷市立瑞沼市民センターグランド跡地にて建替えることを指針した基本設計・実施設計の業務委託を実施することが出来た。 さらに、学校給食センター整備検討会を開催し、関係課との情報共有を図り、より安全・安心で安定した中学校給食の実現に向けての体制が構築された。		
改善策	より安全・安心で安定した給食センターの整備に向けて、関係課との連携の強化を図る。	評価ランク (A～F) PDCA	B+ 機能している
実績報告	○学校給食センター整備検討会の年3回の開催 ○学校給食センター整備等実施設計業務委託 45,650,000円		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000563			
事業名		教育相談室運営事業			
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
			担当課名	指導課	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	開始年度	平成10年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	相談業務、適応指導教室の運営を行う。 教職員への教育相談に係る指導助言をする。	
何の為にやるのか (目的)	心の教育の推進と多様な教育ニーズへ対応するため。 不登校の根絶と早期発見・早期対応。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	教育相談体制の充実を図る。	
	課題	相談件数の増加に対応し切れていない。
	対応	学校と教育相談室・適応指導教室の連携を強化する。スクールソーシャルワーカーを効果的に活用する。
目的を達成すること で、市がどうなるか (事業の意義)	教育相談に係る教職員の指導力を向上させることができ、児童生徒・保護者の多様なニーズに対応することができる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	3,390,000	3,268,315			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	9	7,374,000	市内3つの相談室には3名ずつ、計9名の専門的知識・技能を持つ嘱託職員を置き、1年を通じて、市内の児童生徒・保護者・教職員の相談にのった。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	専門				7,374,000	

活動指標 ※市が何をするか							
指標名	相談件数					目標値	3000
単位	回					指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率			
令和3年度		4470	回	149	%		
令和4年度		5888	回	196.3	%		
令和5年度			回		%		
令和6年度			回		%		
令和7年度			回		%		
指標値の算定・把握方法	市内3つの教育相談室の相談件数を集計する。						

成果指標 ※市民(市)がどうなったか							
指標名	適応指導教室通室児童生徒の改善率					目標値	80
単位	%					指標数値のめざす方向	減少
		実績値		達成率			
令和3年度		83.2	%	104	%		
令和4年度		84.2	%	105.3	%		
令和5年度			%		%		
令和6年度			%		%		
令和7年度			%		%		
指標値の算定・把握方法	適応指導教室通室児童生徒の中で、学校復帰に向けて改善兆候の見られる児童生徒の割合を算出する。						

事業の評価・改善/実績報告			
評価	相談件数は目標値を上回っており、相談体制を効果的に活用できた。 適応指導教室に通室する児童生徒の多くが、学校復帰に向けて前進しており、改善傾向が見られた。		
改善策	相談体制をさらに充実させ、不登校の減少を図るために、研修の充実を図り、関係機関の連携を深めていく。	評価ランク (A～F) PDCA	A 十分機能している
実績報告	【相談体制の充実を図るために】 ・3室相談室連絡会(月1回、年間8回) ・専任教育相談員による学校訪問 ・相談員研修会の実施		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001208			
事業名		読書のまち三郷づくり推進事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
			担当課名	指導課	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	開始年度	平成24年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等					
何をする事業か （概要）	読書フェスティバルを開催する。 全国家読うびんコンクールを実施する。				
何の為にやるのか （目的）	「日本一の読書のまち」宣言の具現化に向け、毎年度「全国家読うびんコンクール」及び「読書フェスティバル」を実施し、読書活動の推進を図る。				
誰・何に対する 事業か （事業の対象）	市内全小中学校児童生徒・保護者・市民				
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか （目指す成果）	家読を推進し、家庭における読書環境を整え、子供たちに読書を通じた感性を醸成する。				
	課題	保護者に家読の良さを周知し、家庭の協力を得ること。			
	対応	三郷家読の日（11月23日）を周知するとともに、家読うびんコンクールを毎年度開催する。 読書フェスティバルにて家読うびんコンクールの表彰及び小中学校の取組を広める。			
目的を達成すること で、市がどうなるか （事業の意義）					
歳出・歳入					
歳出					
総事業費（合計） （単位：円）	実績		見通し		
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度要求	令和6年度要求	令和7年度要求
	1,090,000	1,117,670			
歳入					
特定財源	実績値		見通し		
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	0	672,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	普通				672,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	全国家読ゆうびんコンクール応募作品数				目標値
単位	点				17000
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		17695	点	104.1 %	増加
令和4年度		17477	点	102.8 %	
令和5年度			点	%	
令和6年度			点	%	
令和7年度			点	%	
指標値の算定・把握方法	全国家読ゆうびんコンクール応募作品数を数える。				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	一人あたりの学校図書館年間平均貸出冊数				目標値
単位	冊				50
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		101.5	冊	203 %	維持
令和4年度		93.7	冊	187.4 %	
令和5年度			冊	%	
令和6年度			冊	%	
令和7年度			冊	%	
指標値の算定・把握方法	各学校からの貸出冊数報告から集計する。				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	読書フェスティバルでは、全国家読ゆうびんコンクール特別表彰式と、本市応援団長柳田邦男先生との読書ディスカッションを実施した。全国家読ゆうびんコンクールには全国から17,477点の応募があり、ホストタウンであるギリシャ共和国からも4通の家読ゆうびんが届けられた。表彰式は、特別賞を受賞した35名のうち23名が会場で直接賞状を受け取り、栃木県さくら市、長野県安曇野市、佐賀県伊万里市在住の小中学生の受賞者はオンラインでの出席となった。 読書ディスカッションは、小学生2名、中学生2名、大学生1名、一般2名の計7名と柳田先生が、「ヤクーバとライオン」の内容について語り合った。		
改善策	読書フェスティバルの内容の検討 より質の高い読書活動の充実を目指し、研修の充実を図る。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	○学校読書活動推進協議会の組織及び運営 ・「日本一の読書のまち三郷」調べるコンクールの実施と審査(合計1,779点の応募があり、うち27点を全国へ推薦し、2点が優秀賞を受賞) ・全国家読ゆうびんコンクールの実施と審査(募集は2期。合計17,477点の応募) ・学校図書館を活用した授業研究会の実施(三郷市立前川中学校) ○第16回三郷市読書フェスティバルは、全国家読ゆうびんコンクール表彰式と読書ディスカッションを実施		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001464			
事業名		小中学校夢応援プロジェクト事業			
位置付け	総合計画の	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	学校教育部
				担当課名	指導課
		施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名	
				担当者名	
		施策	2-2-1 質の高い教育及び環境の充実	開始年度	平成30年度
				終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	ALTを配置することで、英語に慣れ親しむ環境を作り、担任とともに英語活動・外国語科の授業の充実を図る。 英語検定受検を奨励する。 JOCオリンピック教室、パラリンピック教室等を実施する。 市内水泳大会及び陸上大会へ地元オリンピックを招聘する。
何の為にやるのか (目的)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、ギリシャ共和国の方々との交流を一層深めるとともに、児童生徒が英語に慣れ親しむ機会を積極的に用意し、グローバル社会において活躍できる人材育成を図る。 また、オリンピックやパラリンピアンとの交流など体験活動を通して、児童・生徒に夢や憧れをもたせ、生き方を学ばせる。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市内小中学生
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	英語に慣れ親しむとともに、英語を通じた世界の人々と積極的にコミュニケーションができる児童生徒を育成する。 また、児童・生徒に憧れをもたせ、健全育成を図る。
	課題 英語に対する興味関心と英語力を高め、英語検定上級合格者を増やすこと。 小・中学校9年間で必ず1回はオリンピックやパラリンピアンとの交流体験をすることができるようにすること。
	対応 授業とともに日頃から英語に慣れ親しむ環境を整備するとともに、英語学習をする機会を保障する。 オリンピック・パラリンピック教室実施計画(学校ローテーション計画含む)をもとに実施する。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	グローバル社会で活躍できる人材育成が図られ、魅力ある人に選ばれるまちづくりが推進される。

歳出・歳入

歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	61,602,000	65,372,029			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	0	672,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0					
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				672,000	

ALTを16名配置し、担任や英語担当教諭と連携を図りながら、授業の充実を図る。
実用英語技能検定の受験奨励金交付制度について、周知を図り、受験者の増加を目指す。

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	三郷市小学生英語検定受験奨励金交付人数				目標値
単位	人				800
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		557	人	69.6 %	増加
令和4年度		529	人	66.1 %	
令和5年度			人	%	
令和6年度			人	%	
令和7年度			人	%	
指標値の算定・把握方法	市内小学5・6年生の約3割、市内中学1・2年生の1割の受験者数をめし、交付金事務手続きにて人数を把握する。				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	実用英語技能検定合格者数				目標値
単位	人				560
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		440	人	78.6 %	増加
令和4年度		386	人	68.9 %	
令和5年度			人	%	
令和6年度			人	%	
令和7年度			人	%	
指標値の算定・把握方法	三郷市小学生英語検定受験奨励金交付人数の内、約5割の合格者数をめし、受験者数・合格者数調査から把握する。				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	急速に進むグローバル化や情報化に伴い、小学校高学年で外国語科が教科化され、中学校では新学習指導要領の全面実施となった。本事業でのALTの増員、実用英語技能検定については、国際社会で活躍する児童生徒を育成するため、英語を学ぼうとする意欲と、基礎的な英語技能を獲得する機会を児童生徒に保障する上で大変重要なものであり、各校での英語授業改善、児童生徒の学習意欲向上につながった。		
改善策	実用英語技能検定については、周知活動を充実させ一層の受験者増を実現する。 ALTを効果的に活用し、英語の授業における、言語活動の更なる充実と学習意欲の向上を目指す。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	英語検定、受験者529人、合格者386人 ALT16名を配置 第3回三郷市小学生英語スピーチコンテスト実施		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000606			
事業名		人権教育推進事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部	
			担当課名	生涯学習課	
	施策の柱	6-3 誰もが平等に暮らせる社会を実現する	所属長名		
			担当者名		
	施策	6-3-1 平和と人権を大切にする社会づくり	開始年度	昭和44年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	人権教育に資する各種事業を実施する。	
何の為にやるのか (目的)	人権が尊重される社会の実現を目指すため	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民・市内事業所・教職員等	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市民・事業所・教職員等の人権意識の高揚が図られる。	
	課題	幅広い世代に対し、効果的な人権教育事業を実施する。
	対応	創意工夫を重ねつつ、埼玉12市町と連携・協力し、継続的に事業を実施する。
目的を達成すること で、市がどうなるか (事業の意義)	人権が尊重される社会の実現が図られる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	584,000	671,695			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	1	パートタイム	1	840,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	50				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	75				187,500	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				1,027,500	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	埼葛人権を考えるつどい来場者数				目標値 1500
単位	名				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		2300	名	153.3 %	
令和4年度		2500	名	166.7 %	
令和5年度			名	%	
令和6年度			名	%	
令和7年度			名	%	
指標値の算定・把握方法	開催要項				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	事業参加満足度				目標値 80
単位	%				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		99	%	123.8 %	
令和4年度		100	%	125 %	
令和5年度			%	%	
令和6年度			%	%	
令和7年度			%	%	
指標値の算定・把握方法	アンケート調査票				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	本市を含む埼葛地区全体に人権意識の高揚が図られた。		
改善策	人権意識の高揚を図るため、引き続き創意工夫を重ねて事業を実施する。	評価ランク (A～F) PDCA	A 機能している
実績報告	○埼葛人権を考えるつどい ・開催日 令和4年10月6日(木) ・会場 久喜市総合文化会館 ○埼葛郡市教職員合同現地研修会 ・開催日 令和4年8月2日(火)・3日(水) ・会場 久喜市菖蒲運動公園		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000623		
事業名		郷土資料館運営管理事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部
			担当課名	生涯学習課
	施策の柱	6-2 誰もが学び、健康で生きがいの持てる文化の息づくまちをつくる	所属長名	
			担当者名	
	施策	6-2-4 文化財・伝統文化の保存・継承	開始年度	昭和54年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	資料の収集、整理、保存に努め、歴史文化や民俗等に関する展示公開・情報発信を通じて、文化財に親しむ機会の創出や市民の学習意欲、文化財保護思想の普及啓発に資する。
何の為にやるのか (目的)	文化財に親しむ機会の創出及び地域文化の発展に寄与し、文化遺産の継承を図るため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民等
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	展示物の整理と充実、活用を通じて、市民の生涯学習及び地域文化の発展に寄与し、文化遺産の保存を図る。
	課題 文化財に親しむ機会の創出
	対応 企画展・常設展の創意工夫及び新しい生活様式に対応し、デジタル技術・インターネット環境を活用した情報発信に努める。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	生涯学習機会の創出及び地域文化の発展に寄与し、文化遺産の継承が図られる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	2,192,000	2,254,310			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	2	パートタイム	0	1,344,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				1,344,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	展示・ホームページ等更新回数				目標値
単位	回				3
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		5	回	166.7 %	増加
令和4年度		4	回	133.3 %	
令和5年度			回	%	
令和6年度			回	%	
令和7年度			回	%	
指標値の算定・把握方法	実績回数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	入館者数				目標値
単位	人				2000
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		1095	人	54.8 %	増加
令和4年度		1532	人	76.6 %	
令和5年度			人	%	
令和6年度			人	%	
令和7年度			人	%	
指標値の算定・把握方法	入館票により把握				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	郷土資料館、彦成小学校講堂記念館の開館に加え、市ホームページ等を活用し、郷土文化の伝承と生涯学習意欲の高揚を図ることが出来た。		
改善策	生涯学習機会の創出及び地域文化の発展に寄与するとともに、郷土資料館事業の展開や展示内容の創意工夫と周知を図る。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	○郷土資料館 入館者数 1098名 ○彦成小学校講堂記念館 入館者数 434名 ○郷土資料館特別展開催、みさとデジタルミュージアム公開 ・「市制施行50周年記念特別展 「ふるさと三郷、みんなで歩んだ50年～昔と今とこれから～」令和4年4月から開催・公開 ○郷土資料館出張特別展 ・「市制施行50周年記念特別展 「ふるさと三郷、みんなで歩んだ50年～昔と今とこれから～」 ○常設展展示替え ・日本一の読書のまち三郷について ・ギリシャ共和国との交流について		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000972			
事業名		放課後子ども教室推進事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2	子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
				担当課名	生涯学習課
	施策の柱	2-1	子どもを育てやすい環境をつくる	所属長名	
				担当者名	
	施策	2-1-2	子育てと仕事の両立支援	開始年度	平成21年度
				終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	子どもたちが安全・安心に活動できる拠点(「放課後子ども教室」)を整備する。	
何の為にやるのか (目的)	地域社会において心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	小学1～6年生	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	地域社会において心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
	課題	新型コロナウイルス感染防止策を講じた事業の実施、小学校内への新設
	対応	地域・学校・PTA等、関係者との十分に協議・調整を図りつつ、事業を実施する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	子どもたちが、小学校内の安全安心な環境の中で活動できる場所が確保される。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	84,000	469,056			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	101,000			
県支出金	0	101,000			
市債	0	0			
その他	0	13,000			
特定財源計	0	215,000			
交付金等の概要	放課後子ども教室推進事業補助金				
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	2	パートタイム	1	1,680,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	50				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0	
定型・非定型業務	定型業務				合計	
業務の難易度	普通				1,680,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	放課後子ども教室設置数				目標値
単位	教室				4
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		2	教室	50 %	増加
令和4年度		2	教室	50 %	
令和5年度			教室	%	
令和6年度			教室	%	
令和7年度			教室	%	
指標値の算定・把握方法	開室教室数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	放課後子ども教室の参加者(登録人数)				目標値
単位	人				100
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		0	人	0 %	増加
令和4年度		25	人	25 %	
令和5年度			人	%	
令和6年度			人	%	
令和7年度			人	%	
指標値の算定・把握方法	登録児童者数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	「学び」「遊び」「交流」を組み合わせた体験活動を新型コロナウイルス感染対策を講じながら実施し、子どもたちの成長を育む環境づくりに寄与した。		
改善策	児童の参加を促進できる活動プログラムの検討に努める。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	地域の方々の協力を得て、「さくらんぼキッズ(桜小学校内)」「いとっこひろば(彦糸小学校内)」の2教室において開催。 登録者25名。(さくらんぼキッズ18名、彦糸小学校7名) 12月5日には、令和5年度のトライアル事業として、吹上小学校内において開催した。 学習・工作・体験活動等を通じて、参加者同士の交流促進や子ども達の安心・安全な活動場所を提供した。		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001081			
事業名		親の学習推進事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部	
			担当課名	青少年課	
	施策の柱	6-2 誰もが学び、健康で生きがいの持てる文化の息づくまちをつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	6-2-1 生涯学習の推進	開始年度	平成22年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等					
何をする事業か （概要）	家庭の教育力の向上を図るため、子育て世代には子育てに必要な知識やスキルを提供し、近い将来親となる世代には子育て等の理解を深める機会を提供する。				
何の為にやるのか （目的）	家庭における教育力の向上のため				
誰・何に対する 事業か （事業の対象）	乳幼児をもつ保護者、小・中・高校生の保護者、中・高校生、一般市民				
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか （目指す成果）	子どもを取り巻く人たちが、子育て世代を応援し、地域全体で子育てを見守り、ささえあう意識をもつこと、それが世代間で循環していくことで家庭の教育力を向上させる。				
	課題	核家族化の進行に伴い、子育ての悩みを抱え込んでしまう若い親が増えつつあるという、孤立する子育て家庭を地域でどう支えていくか			
	対応	「乳幼児の保護者対象講座」を積極的に実施することで、親同士が悩みを話し合い、情報交換を通して、安心して子育てに取り組める地域社会の構築を図る			
目的を達成することで、市がどうなるか （事業の意義）	青少年が豊かな人間性を育み、社会で生きる力と創造力を身につけることで、人が育ち活躍できる街づくりができる。				
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	1,150,000	675,459			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識	☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持				

業務分析(量と質)					
	年間				人件費相当額
人員(担当)	フルタイム	2	パートタイム	0	1,344,000
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40				時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	10				25,000
定型・非定型業務	非定型業務				合計
業務の難易度	専門				1,369,000

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	「親の学習」講座開催数				目標値
単位	回				230
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		102	回	44.3 %	維持
令和4年度		73	回	31.7 %	
令和5年度			回	%	
令和6年度			回	%	
令和7年度			回	%	
指標値の算定・把握方法					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	「親の学習」講座参加者満足度				目標値
単位	%				80
		実績値		達成率	指標数値のめざす方向
令和3年度		70	%	87.5 %	維持
令和4年度		80	%	100 %	
令和5年度			%	%	
令和6年度			%	%	
令和7年度			%	%	
指標値の算定・把握方法	講座終了後の参加者アンケート中、「新たな気付きや改めて考えさせられたことはありましたか」の設問に、「はい」と回答した人数の割合。				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	コロナ禍により、会場開催の講座の回数は例年に比較し減少しているが、動画配信型講座の実施やZOOMによるオンライン講座等、状況に応じて開催方法を変更し、実施することができた。 また、4名の新規ファシリテーターが入会し、次世代の人材育成に努めることができた。		
改善策	講座に関心をもってもらうために、どうアプローチしていくか、学校やPTAの協力のもと改善していきたい。 また、講座の質の向上を目指し、講座を担当するファシリテーターの研修機会を多く設けるよう努める。		評価ランク (A~F) B+ PDCA 機能している
実績報告	【令和4年度実績】 ○講座数 73講座 ○参加者・動画視聴数 942名参加・2,147回視聴(令和5年3月末現在) ○講座内訳 ・小中学校保護者向け講座(オンライン含む) 23講座 ・未就学児保護者向け講座(オンライン含む) 21講座 ・就学時健康診断時講座 9講座 ・PTA保護者向け講座 3講座 ・高校生向け講座 16講座 ・教職員向け講座 1講座		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001256			
事業名		青少年交流「集まれみさとの子」事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	2 子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり	担当部名	生涯学習部	
			担当課名	青少年課	
	施策の柱	2-2 子どもや若者が学び、健やかに育つ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	2-2-2 青少年健全育成の推進	開始年度	平成25年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	①一般児童・生徒、②教育相談室に通う児童・生徒、③市内中学校生徒会に3種類の異なる体験学習の場を提供。	
何の為にやるのか (目的)	市内の青少年に対し、コミュニケーション能力を身に付ける場所を提供して、交流・体験学習を通じ、生きる力や子ども同士が地域との絆を深めていくことを目的に対象者・内容を変えて実施する。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	小・中学生	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	青少年が交流、宿泊体験を通して、生きる力や子ども同士、地域との絆を深める場とする。	
	課題	対象によっては様々な関連機関との協力、理解が必要である。
	対応	どの対象においても高い満足度が得られるよう最大限の配慮と関係機関との連携を行う。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	事業を通じて集団生活やコミュニケーションスキル向上の場を提供することで、豊かな人間性を育み、社会の変化に対応できる三郷市の将来を担うリーダーを育成することに繋げる。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	99,000	59,561			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	0	0			
特定財源計	0	0			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)					
	年間				人件費相当額
人員(担当)	フルタイム	3	パートタイム	0	1,008,000
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20				時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0				0
定型・非定型業務	定型業務				合計
業務の難易度	普通				1,008,000

●令和3年以前
・児童・生徒を対象とした事業の実施
・市内適応指導教室を対象とした体験教室の実施
●令和4年以降
市内適応指導教室の児童・生徒を対象に講師を招いての体験教室の実施
・プログラミング教室
・陶芸教室

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	実施回数				目標値
単位	回				3
		実績値		達成率	
令和3年度		3	回	100	%
令和4年度		2	回	66.7	%
令和5年度			回		%
令和6年度			回		%
令和7年度			回		%
指標値の算定・把握方法	対象の異なる事業の実施回数確認				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	参加人数				目標値
単位	人				80
		実績値		達成率	
令和3年度		54	人	67.5	%
令和4年度		38	人	47.5	%
令和5年度			人		%
令和6年度			人		%
令和7年度			人		%
指標値の算定・把握方法	対象の異なる事業の参加者数確認				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	市内適応指導教室の児童・生徒を対象に、学校生活復帰のきっかけとなる体験教室を実施したところ、楽しく取り組めたと多くの参加者からの意見を頂いたため、継続の必要性を感じた。		
改善策	市内適応指導教室の児童・生徒や先生方の意見を取り入れるなどし、今後も引き続き、必要に応じた体験教室の実施を行う必要がある。	評価ランク (A~F)	B+
		PDCA	概ね機能している
実績報告	【プログラミング教室】 ○開催日時 令和4年10月21日(金)10時30分~12時00分 ○開催場所 瑞沼市民センター(みずぬま)、八木郷小学校(野のさと)同時開催 ○陶芸講師 特定非営利活動法人ツナグ3名(三井氏、ロック氏、山口氏) ○開催内容 プログラミング(スクラッチ)を体験してオリジナル水族館を作る ○参加対象 適応指導教室に通う児童・生徒(みずぬま、野のさと) ○参加者数 19名(野のさと11名、みずぬま8名) 【陶芸教室】 ○開催日時 令和4年12月14日(水)、15日(木)10時30分~12時00分 ○開催場所 八木郷小学校(14日)、瑞沼市民センター(15日) ○陶芸講師 陶芸教室 彩翁信陶(さいおうしんとう) 白鳥あき氏 ○開催内容 陶芸の基本から作品作りまでを学ぶ ○参加対象 適応指導教室に通う児童・生徒(みずぬま、野のさと) ○参加者数 19名(野のさと14名、みずぬま5名)		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000621			
事業名		図書館運営事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり	担当部名	生涯学習部	
			担当課名	日本一の読書のまち推進課	
	施策の柱	6-1 誰もがいつでも読書に親しむ環境をつくる	所属長名		
			担当者名		
	施策	6-1-1 読書を通じた交流の推進	開始年度	昭和58年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	図書、記録その他必要な資料を整理、保存し市民の利用に供する。	
何の為にやるのか (目的)	「日本一の読書のまち宣言」に基づき、市民の読書に親しむ機会を増やし、教養、調査研究、レクリエーションに資するため。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市民が自らの学習要求や問題解決のためのひとつの方法として図書館を積極的に利用する。	
	課題	全市的な図書館認知度の向上及び利用の促進
	対応	魅力的な図書館サービスの実施及びそのPRに力を入れる。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	読書体験の共有などを通じて市民が交流することで、人と人とのネットワークが育まれ新たなコミュニティ社会が創生される。	

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	11,523,000	11,807,736			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	83,000	78,872			
特定財源計	83,000	78,872			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	14	パートタイム	30	7,996,800	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	34				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	113				282,500	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	専門				8,279,300	

活動指標 ※市が何をするか							
指標名	図書館開館日数					目標値	290
単位	日					指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率			
令和3年度		292	日	100.7	%		
令和4年度		236.3	日	81.5	%		
令和5年度			日		%		
令和6年度			日		%		
令和7年度			日		%		
指標値の算定・把握方法	図書館3館の開館日数の合計を3で割り、小数点以下を四捨五入する。						

成果指標 ※市民(市)がどうなったか							
指標名		貸出点数			目標値		810000
単位		点			指標数値のめざす方向		増加
			実績値		達成率		
令和3年度			762964	点	94.2	%	
令和4年度			681048	点	84.1	%	
令和5年度				点		%	
令和6年度				点		%	
令和7年度				点		%	
指標値の算定・把握方法		図書館資料の貸出点数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	令和4年度は埼玉県におけるBA.5対策強化宣言はあったものの、まん延防止等重点措置の適用期間がなく、図書館・図書室は通常どおり開館をすることができた。また、図書館資料を有効に活用することにより市民の教養、調査研究、レクリエーション等に対する要望に応えることができた。なお、貸出点数および利用者数の減少は早稲田図書館の大規模改修に伴う7カ月の休館によるところが大きい。		
改善策	司書の専門性を生かした読書案内や参考調査(レファレンス)を行い、市民の図書館利用の増加につなげる。	評価ランク (A~F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	【利用状況】 ・蔵書冊数 503,136冊 ・利用者数 219,087名 ・貸出点数 681,048点 (貸出冊数内訳 一般書 314,893冊 児童書 319,392冊 雑誌 29,613冊 視聴覚資料 17,150点) (大規模改修による早稲田図書館の休館中は、文化会館に臨時窓口を一定期間設けて予約図書の貸出等を行った。) 【主な事業】 集会事業については、換気等、基本的な感染対策をした上で、健康状態を確認して開催した。 ・子ども向けお話し ・かがく遊び ・季節の行事 ・出張図書館サービス ・企画展示等		

事務事業評価表

令和4年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等						
事務事業コード		1001310				
事業名		「日本一の読書のまち」推進事業				
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	6 誰もが生きがいをもち輝くまちづくり		担当部名	生涯学習部	
				担当課名	日本一の読書のまち推進課	
		施策の柱	6-1 誰もがいつでも読書に親しむ環境をつくる		所属長名	
					担当者名	
		施策	6-1-1 読書を通じた交流の推進		開始年度	平成26年度
					終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	「第2次日本一の読書のまち三郷推進計画」に掲げる将来像を実現するため、「どこでも本と出会える環境」、「いつでもそこに本がある人生」、「誰でも本を通じてつながる」を柱として各事業を推進し、読書活動の充実を図る。
何の為にやるのか (目的)	乳幼児から高齢者までのすべての市民が読書をととして人と人との絆を結び、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまちを実現する。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民、読書活動に関連するすべての部署・機関・団体
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	三郷市民の誰もが、読書の楽しさ、知る喜びにふれ、その人生をより豊かに魅力的なものにできる。
	課題 第2次日本一の読書のまち三郷推進計画の推進のため、各種事業の実施とアフターコロナを見据えた事業展開を模索していく。
	対応 ふれあいブックワゴン事業やふれあい文庫の更なる推進、秋の読書まつりや文学講演会、各講座の開催のほか、広報等を活用し読書の楽しさや素晴らしさを伝える機会の提供、情報発信を行う。読書に親しみ気軽に取り組める環境の整備。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	読書活動をととして人と人との絆を結び、誰もが、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる、文化のかおり高いまちとなる。

歳出・歳入					
歳出					
総事業費(合計) (単位:円)	実績				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
	1,745,000	2,400,705			
歳入					
特定財源	実績値				
	令和3年度決算	令和4年度決算			
使用料及び手数料	0	0			
国庫支出金	0	0			
県支出金	0	0			
市債	0	0			
その他	2,000	4,500			
特定財源計	2,000	4,500			
交付金等の概要					
財源意識					
☐ 前年比15%以上OFF ☐ 前年度比10%以上OFF ☐ 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン ☐ 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 ☒ 拡大・現状維持					

業務分析(量と質)						
	年間				人件費相当額	特記事項
人員(担当)	フルタイム	4	パートタイム	0	6,048,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	90				時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	167				417,500	
定型・非定型業務	非定型業務				合計	
業務の難易度	普通				6,465,500	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	読書推進啓発事業(協働事業、講座、講演会等)の開催				目標値 15
単位	回				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		17	回	113.3 %	
令和4年度		19	回	126.7 %	
令和5年度			回	%	
令和6年度			回	%	
令和7年度			回	%	
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進課が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総回数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	啓発イベント参加人数				目標値 2500
単位	人				指標数値のめざす方向 維持
		実績値		達成率	
令和3年度		1080	人	43.2 %	
令和4年度		1400	人	56 %	
令和5年度			人	%	
令和6年度			人	%	
令和7年度			人	%	
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進課が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総参加人数 (* 啓発展示会は除く)				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館と共に、乳幼児から大人までの読書活動を推進するため「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づく各種の取組を行った。 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、昨年に引き続き大規模イベントや人的接触を伴う事業に関して人数制限等を行ったが、庁内外の関連部署・機関と連携し、感染防止対策を行ったうえでイベントを実施することができた。また、ふれあい文庫の設置の拡大や第2期ふれあいブックサポーター養成講座の開催など、第2次日本一の読書のまち三郷推進計画における重点施策を進めることができた。		
改善策	アフターコロナを見据え、今後各種のイベントや文学講演会をはじめとする大規模イベントについて、感染対策やどのような規模で開催するのかについての検討が必要となる。	評価ランク (A~F) PDCA	A+ 十分機能している
実績報告	【主な事業】 ○三郷市市制施行50周年記念イベント文学講演会(講師:阿川佐和子氏) ・日時 令和4年11月13日 ・参加人数 763名 ○みさと絵本サーキット(全3回) ・1回目 令和4年7月31日(講師:鈴木まもる氏) 参加者45名 ・2回目 令和4年11月27日(講師:香川元太郎氏、香川志織氏) 参加者50名 ・3回目 令和5年3月26日(講師:藤本ともひこ氏) 参加者101名(午前午後2回で開催) ○第2期ふれあいブックサポーター養成講座(全3回) 第1回目 令和4年9月3日 第2回目 11月5日 第3回目 12月3日 ○みさと秋の読書まつり2022 ・日時 令和4年11月1日~11月30日(期間開催) ・内容 文学講演会、落語会、電子図書館体験会、絵本サーキット2回目、なぞときゲーム(図書館、図書室とオンラインで開催) ○「親子で楽しむ 絵本とわらべうた講座」 ・日時 令和5年1月19日、1月25日(2回講座) ・参加人数 親子13組(26名) ○ふれあい文庫設置(いこいの家717、ほっとサロンいきいき、彦成郵便局、スターバックスコーヒー(ららぽーと新三郷店、イトーヨーカドー三郷店、三郷中央店)、鷹野地区文化センター、三郷市文化会館、東横INN(三郷中央駅前、埼玉三郷駅前)、三郷市観光情報発信スペース) ○日本一の読書のまち三郷関連機関等連絡会 2回 ※関係機関等と連携を図った ○第11期子ども司書養成講座 全6回 27名受講 子ども司書特別文学講演会を実施 ○「日本一の読書のまち宣言」10周年記念みさと桜ブックフェス ・日時 令和5年3月26日 絵本サーキット3回目として開催 ・参加人数 101名		

Ⅵ 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・達成率が152%ということで、大幅に達成され素晴らしいことであるが、職員の時間外勤務は3桁にのぼり、勤務状況が苦しいと考えるため、健康面に留意しながら業務を行っていただきたい。
- ・国や家庭が貧しい中であるが、子どもたちの居場所づくりにはお金が必要である。子どもを虐待からも守り、事件等が起きる前にお金をつぎ込んでやっていくべきだ考える。
- ・男女共同参画の観点において、児童クラブのニーズが減ることは考えられない、重要な事業である。
- ・子どもの放課後の快適性というものは、普段の学校生活・学力等にも関わってくるものである。施設面は子どもたちが過ごすうえでとても重要であり、またトラブルの元にもなるため、今後は拡充をしていっていただきたい。

No. 2 入学準備金貸付事業

- ・半世紀に渡り継続され、三郷市の教育重視の姿勢のシンボルといえるとても重要な事業である。利用できる方は限られてしまうものではあるが、今後も継続していただきたい。
- ・市内の中学3年生に対する制度の周知方法は、紙で配るというクラシカルな方法だが、そのチラシを目で見て手で触ることで、より確実に伝わるメッセージとなるのではないか。
- ・貸付の対象は、所得等によって決めるだけではなく、教員志望等何かを目指す人に対して貸付をできたらいいのではないか。
- ・目標値の人数は達成していないものの、金額としてはしっかり達成できているため良いと考える。大切な事業のため、引き続き尽力していただきたい。

No. 4 中学校校舎改修事業

- ・学校は避難場所ともなるため、スピードをあげられるものはあげていただき、引き続き尽力していただきたい。
- ・避難場所として使われることを念頭に置き、コピー機や紙の資料などは上の階に設置・保管をし、できることから浸水対策を行っていただきたい。
- ・生徒の大事な学校であり、住民の避難場所となることも考えられるため、体育館、校舎を大切にしていきたい。
- ・計画性が求められる業務であるため、大変な業務ではあるが、引き続き取り組んでいただきたい。

No. 7 学校選択制事務

- ・学区外の入学希望者は全体の約20%前後であり、これは学区内の入学希望者と比べて、バランスの良い数字だと考える。このバランスは、自校の魅力化について切磋琢磨し、努力をするような職員の活性化も期待できる。
- ・学区外の通学中の事故には十分気を付け、目的にそって、これからも尽力していただきたい。

- ・ いじめ、教育相談の目線に立つと、学区の選択をお願いしてきたが、そろそろ制度の見直しの時期であると考えられる。

No. 8 小・中学校学校司書配置事業

- ・ 三郷市の教育・学力がレベルアップしたことの理由には、この事業がベースにあると考えられる。
- ・ 子どもたちの将来に向け、足腰強化の拠点となる事業だと考えている。
- ・ 図書館を拠点とし、司書さんが子どもたちを見守ることで、子どもの居場所づくりとしてもとても良い事業である。子どもたちが目的を探求することができるよう、今後も継続していただきたい。
- ・ とても大事な事業であるため、司書の方が今よりも長く、多く配置することができるとより良いと考える。
- ・ 指標の数値を毎年10%増加させるのは大変であるため、あるところで止め、年度によって指標を工夫していただきたい。

No. 9 学校給食センター整備等事業

- ・ 食材を配達する運転手の減少などが問題となっているが、三郷市は問題ないということで、引き続き頑張っていたきたい。
- ・ 経年劣化に対する対応をしていただいていると思うが、令和6年度3学期開始ということで、引継ぎ計画的にお願いしたい。

No. 10 教育相談室運営事業

- ・ 令和4年度の件数が5888件と膨大な数であり、相談員さんは大変な忙しさであると考えるが、重要な仕事であるため引き続き頑張っていたきたい。
- ・ 難しい部分ではあると思うが、話を聞く時間を確保するのが大切だと考える。
- ・ 不登校に関しては目的が変化してきており、不登校根絶の考え方ではなく、児童生徒の居場所づくりが必要という考え方にシフトしてきている。
- ・ 相談件数が増えているということは、相談を求める人の待ち時間が増えているということでもある。適切な相談が難しくなると改善にも結びつきにくくなっているため、職員の労働環境も含めて、改善をしていただきたい。
- ・ 20世紀から21世紀にかけ、学校教育を巡る価値観や環境が変化し、「指導」から「交渉」にシフトしていていると考える。21世紀的な価値観である多文化共生の価値観、判断力を個々の子どもたちにも伸ばしていくためにも教育相談室はあるため、その観点からも、拡充を図っていただきたい。

No. 17 読書のまち三郷づくり推進事業

- ・ 家読ゆうびんは全国から1万点以上の応募がある。担当は1人ということで、大きな仕事であり多くの苦労があると思うが、引き続き日本一の読書のまち推進課と連携を取り、取り組んでいただきたい。

- ・子どもだけでなく大人も幸せな、大ヒットした三郷市の事業であるため、今後も引き続き取り組んでいただきたい。
- ・三郷の特色であるため、これからも、引き続き頑張っていただきたい。

No. 1 8 小中学校夢応援プロジェクト事業

- ・時代にマッチした企画で、良い構成であるとする。
- ・夢いっぱいな事業であるため、引き続き取り組んでいただきたい。
- ・事務事業の目的に「児童・生徒に夢や憧れをもたせ、生き方を学ばせる。」とあるが、夢や憧れは主体的に持つものであり、持たせるものではない。そのため、主体性を尊重していることがわかるような表記にしていきたい。

No. 2 0 人権教育推進事業

- ・人権という市にとっても核心部分となる事業であるため、引き続き継続的な取り組みをお願いしたい。
- ・時代の変化に伴い、平等という言葉は皆が同じことをするということではなく、個性を認めるように人権教育を推進していただきたい。
- ・意思決定の権利をどう尊重するかが大きな問題である。すごく難しい問題であるが、どこから何をすると他人の意思決定を損なうことになるのかという感覚を育てることが必要となっていると感じる。
- ・活動指標と成果指標が埼葛人権を考える集いを基に算出されているが、三郷市独自の指標となるよう、検討をしていただきたい。

No. 2 2 郷土資料館運営管理事業

- ・市民が郷土を好きになり愛着が沸くまちとなるよう、事業を継続していただきたい。
- ・新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことに伴い、小学生などが社会科見学で利用できると、郷土をより一層知る機会に繋がると思う。また、市内の教諭に着任したばかりの初任者も研修等で見学してもらえると良いと思う。
- ・彦成小学校講堂記念館の来館者が前年に比べ増加しており、今後も来館者が増加する工夫をしていただきたい。

No. 2 4 放課後子ども教室推進事業

- ・新型コロナウイルス感染症も５類となり、今後期待される事業であると思う。今後は教室数を増加できるよう、学校や地域の方々と密な調整をいただき、拡充していただきたい。
- ・体験型の事業であるため、地域によっては、熱心な地域もあると思う。今後も円滑に事業を推進していただくことを期待している。
- ・前年度と比較しても決算が増加している。やればできるという証明になったと考えている。ぜひ教室数や開催数を増加していただきたいと思う。
- ・子どもたちの放課後を豊かにということで、文部科学省としても社会教育の一つとして重視していることであると思うので、児童クラブとの関連もあると思いますが、ぜひ継続してい

ただきたい。

No. 4 4 親の学習推進事業

- ・埼玉県内でも認知されている三郷市自慢の事業であると思っている。コロナ禍で様々な苦労があったと思うが、コロナ禍前の事業展開がされることを期待している。
- ・この事業は親の学習と言うことで、講座を担当するスタッフ（ファシリテーター）が重要となってくる。ますますこの事業が大切となってくると思うので、今後も継続していただきたい。
- ・親の学習と言う事業であるからには、親自身も子どもと一緒に成長していかなければならないと考えている。忙しくて参加できない親もいらっしゃると思うので、参加できる工夫をお願いしたい。
- ・オンライン開催を維持しつつ、参加者が増加できる改善を検討いただきたい。

No. 4 5 青少年交流「集まれみさとの子」事業

- ・陶芸教室について、子ども達にとっては良い思い出となるため、プログラミング教室とあわせて、今後も継続していただきたい。
- ・コロナ禍前に実施していた宿泊体験をぜひ行えるように検討をお願いしたい。
- ・市内の工業高校や企業に協力をいただきながら物づくりを体験できるような教室があっても良いと思うので、検討いただきたい。
- ・体験活動であるため、不登校児童や適用教室に通っている児童にとっては、このような場を市が設けていただけることは、コミュニケーションを図れる機会となるため、ぜひ今後も進めてもらいたい。

No. 4 6 図書館運営管理事業

- ・図書館は「日本一の読書のまち」の中核にあるということは間違いない。様々な内容を展開しており、目配りがきいた事業が行われていることに感謝をしたい。
- ・図書館の運営については、様々な努力を感じる。これからも市民がふれあう図書館として運営をお願いしたい。
- ・前年度は早稲田図書館の大規模改修の影響で図書の貸し出し数が減少したとのことであるが、事前にわかっていることであると思うので、目標値を見直すことが必要であったと思う。

No. 5 0 「日本一の読書のまち」推進事業

- ・この事業の企画を日本一の読書のまち推進課が行っていることに大変驚きである。この努力が三郷市民に伝わるよう、イベント等の周知を精力的に行っていただきたい。
- ・これだけの事業を企画できる職員が育っていることは、市にとってもプラスになると思う。そのノウハウを活かして今後も事業を展開していただきたい。
- ・日本一の読書のまち推進課職員の読書にける熱意を感じている。市民にとっては、とてもありがたいことである。ぜひ継続して事業を行っていただきたい。
- ・日本一に恥じないように一生懸命読書を盛り上げていただいていると思う。市民にとってこ

れからも誇れるようにお願いしたい。

全体として

- ・各事業が市民にとって良いものとなるよう、今後ともよろしくお願いします。
- ・とても勉強になりました、引き続きよろしくお願いします。
- ・人は皆対等であるという基本的な人権意識の中で対等であるということを念頭におきながら、行政の皆様には、学校教育及び社会教育においても、子ども達的意思決定の能力を作れるような場を継続していただきたいと思います。今後ともよろしくお願いします。

Ⅶ 教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
福 田 誠 治	社会教育関係知識経験者

VIII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、多くの時間がかかるものです。

しかし一方では、適切な数値目標を掲げ、実証的に成果の検証を行い、課題の解決を図りながら事業を進めていかなければなりません。

今回の点検評価については、三郷市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の通常評価 52 事業、実績把握 47 事業の計 99 事業中、主要な 16 事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現のためには、社会の変化を見極め、時代の進展を踏まえた教育行政を推進する必要があると考えます。今後は、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことを踏まえ、市民の皆様が夢に向かって挑戦することができる環境が整えられるよう、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分に検証した上で、計画的に進めていかなければなりません。

また、限られた予算のなか、事務の効率化を図り、補助金等を利用した財源の確保も検討する必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、三郷市教育行政の基本方針を「三郷の教育 四つの礎」(1 授業改善、2 日本一の読書のまち三郷の推進、3 家庭教育の充実、4 夢への挑戦)と定め、これまでの取り組みを更に発展させることに努めています。

引き続き、事務事業の点検評価を実施することで、三郷の教育が充実したものとなるように、事業の成果の適切な把握に努め、効果的な教育行政を推進してまいります。

最後に、貴重な御意見や御提言をいただきました懇話会委員の皆様に、心からお礼申し上げます。